

令和2年度

しあわせ子育て応援部運営プログラム

評価票

令和3年7月  
しあわせ子育て応援部

# 令和2年度 しあわせ子育て応援部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
  - ① 県内就業の促進

### 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
  - ② 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
- (3) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
  - ③ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
  - ④ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり
  - ⑤ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（①の再掲）
  - ⑥ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化
  - ⑦ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
  - ⑧ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

# 令和2年度 しあわせ子育て応援部 主要事業

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

#### (1) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



### 取組みの成果

#### ① 県内就業の促進

#### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

##### <良質な就業環境づくり>

##### (評価)

- ・ 保育士の給与改善に向け、処遇改善加算の要件となるキャリアアップ研修を開催した。
- ・ 保育士養成校卒業生等の県内就職・定着に向け、保育士修学資金の貸付や若年保育士の正規雇用に対する奨励金の交付、保育士宿舍借上げ費用に対する助成等を行った。
- ・ 県外学生を対象とした県内就職ガイダンスをオンライン開催するとともに、インターンシップへの旅費補助を実施した。

##### (見直しの方向性)

- ・ 保育士の育成・確保に向けて、新たに保育士・保育現場の魅力を発信する事業を実施する。また、保育士修学資金貸付事業を拡大するとともに、オンラインによる県内就職ガイダンス対象地域を拡大する。
- ・ 保育士処遇改善・離職防止に向けて、キャリアアップ研修の一部をオンラインにより実施し、受講しやすい環境をつくるほか、保育士等の労務軽減のためのセミナー開催によるICT導入支援を引き続き実施していく。

#### 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育・保育給付費	6,945,615 (7,054,292)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担（幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む）</li> <li>・ 保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施（7分野 15会場、受講者数：1,168名）</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金の給付</li> </ul>	4
保育士人材確保研修等事業費	209,689 (215,148)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育士修学資金の貸付（89名）</li> <li>・ 潜在保育士に対する就職準備金の貸付（6名）</li> <li>・ 若年保育士の正規雇用に対する奨励金の交付（36名）</li> <li>・ 保育士宿舍借上げ費用に対する助成（31名）</li> <li>・ 保育士のトライアル雇用に対する助成（4名）</li> </ul>	4

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催（2回、49名）</li> <li>・ 施設での就業体験（インターンシップ）の推進支援（5名）</li> <li>・ 保育士業務を負担軽減するためのICT導入啓発セミナーの開催（2回、74名）</li> <li>・ 保育補助者の雇用に要する経費の助成（2施設）</li> </ul>	
計	7,155,304 (7,269,440)		

## 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

### (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



#### 取組みの成果

#### ② 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

##### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

###### <児童虐待防止対策>

###### (評価)

・県民の児童虐待防止に関する理解を広げるとともに、児童相談所虐待専用ダイヤル「189」を普及するため、「オレンジリボンキャンペーン」を行った。また、児童相談所の専門職員を増員するとともに、市町村職員への研修を行い、相談体制の強化を図った。さらに、児童養護施設等の新型コロナ感染症対策を図るため、衛生用品の購入や設備整備を行った。

###### (見直しの方向性)

・令和元年度の県内における児童虐待通告件数は1,534件（前年度比166.4%）、同認定件数は847件（前年度比165.4%）と、過去最多となり、児童虐待防止に向けた普及啓発及び児童虐待相談体制の強化等、更なる対策の強化を図る。

##### 【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
児童虐待対応強化 推進事業費	11,669 (12,527)	・児童虐待に適切に対応するための発生予防、早期発見・早期対応から適切な保護指導及びアフターケアに至るまでの切れ目のない対策の実施	16
児童家庭支援セン ター運営事業費	20,555 (22,193)	・地域の児童家庭相談及び関係機関との連絡調整を行う「児童家庭支援センター」の運営	16
児童保護費 (児童養護施設等)	1,378,454 (1,404,160)	・児童養護施設等の運営及び児童等の保護に必要な経費の負担	16
要保護児童生活環 境改善特別事業費	5,976 (7,692)	・児童養護施設等の入所児童等の生活環境改善のための改修等に対する助成 ・新型コロナウイルス感染防止のためのマスクや消毒液等の、衛生用品の購入 ・児童養護施設等におけるオンライン授業環境の整備 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設改修や什器購入等に対する助成	3
児童養護施設等入 所児童自立支援事 業費	3,417 (5,814)	・児童養護施設等入所児童の進学及び就職の機会確保のための私立高校入学時納付金や運転免許取得費等の助成 ・児童養護施設等退所者の県内就職のための経済的支援	1

要保護児童自立支援資金貸付事業費	751 (868)	・ 児童養護施設等を退所し就職・進学する者の自立支援のために家賃、生活費、資格取得費の貸付けを行う事業に対する助成	1
里親制度推進事業費	4,537 (4,783)	・ 里親制度の普及啓発、里親養成のための研修の実施、里親への養育支援の実施 等	16
社会的養護関係職員人材育成事業費	59 (153)	・ 児童相談所職員等の専門性向上や県立児童福祉施設職員の人材育成のための研修への派遣	16
児童養護施設職員資質向上支援・人材確保事業費	1,273 (1,630)	・ 児童養護施設職員の資質向上のための研修会等の開催（計15回） ・ 新たなケア人材育成確保のための児童養護施設の実習生受入れへの助成	16
計	1,426,691 (1,459,820)		

(3) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



目標指標	子育て環境満足度	
	基準値（令和元年度）：－ 直近値（令和2年度）：73.2%（※） 目標値（令和6年度）：上昇	
	進捗状況	その他（施策効果の発現・把握が今後になるもの）

※県政アンケート調査結果及び各種計画における数値目標の推移を基に算出。（①子育て支援、②遊び場、③コミュニティ、④教育、⑤治安、安心・安全、⑥自然環境等 の6つの項目により総合的に数値化）

取組みの成果

③ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

KPI	「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数（累計）					
	基準値（平成30年度）：303組					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	493組	593組	693組	793組	900組
	実績値	450組				
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<若い世代の結婚観・家庭観の醸成>

（評価）

- ・若い世代の結婚観・家庭観を醸成するため、学生向けのライフデザインセミナーを開催したほか、教員向け講座を実施し、セミナー開催のノウハウの普及を図った。
- ・WEB上でライフプランをシミュレーションできるコンテンツ「やまがたライフデザイン」を提供し、ライフステージに応じた県の支援策を紹介した。

（見直しの方向性）

- ・ライフデザインセミナーについては、更なる普及に向けて主に未実施校を対象に開催する。

<出会い・結婚支援の充実>

（評価）

- ・新型コロナウイルス感染防止を講じながら「やまがた出会いサポートセンター」の会員に寄り添った支援を行いながら、活動内容の積極的な周知・啓発に注力した。

（見直しの方向性）

- ・「やまがた出会いサポートセンター」を「やまがたハッピーサポートセンター」に改称し、「やまがた縁結びたい」による支援も一体的に実施することで、出会いだけでなく結婚後の円滑な新生活支援までの総合的な結婚支援を展開する。

<p>&lt;経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実&gt;  (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的基盤が不安定な世代に対し、結婚新生活支援事業（市町村事業）により引越費用、家賃等の負担軽減を実施した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県の子育て環境や子育てのしやすさを県内外に広く発信し、県外から子育て世代を呼び込む視点も加えながら、経済的基盤の安定化や新生活スタートアップのための総合的な支援を充実させていく。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	67,228 (75,851)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生・大学生を対象とした、結婚観・家庭観を醸成するためのライフデザインセミナーの開催(参加者:1,702人)及び教員向け講座の実施(参加者:31人)</li> <li>・ 「やまがた出会いサポートセンター」の運営支援(お見合い件数:306組)</li> <li>・ 「やまがた縁結びたい」の仲人活動への支援(お見合い件数:534組)</li> <li>・ 理美容店など地域の身近なところで結婚を応援する活動への支援(登録件数:24件)</li> <li>・ 若い世代の結婚新生活を後押しする住居費等の経済的支援(支援件数:56件)</li> </ul>	5
子育て県民運動推進費	283,391 (307,383)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトの運営(閲覧数:54,868回)</li> <li>・ 夫婦で子育ても仕事も楽しむための若い世代に求められる情報の発信(Web掲載記事:14本)</li> <li>・ オンライン子育てサロン開設(8回)</li> </ul>	5
やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費	6,781 (6,835)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ライフプランをシミュレーションできるコンテンツの提供(やまがたライフデザインHPの開設)</li> <li>・ 若者が考える「やまがた暮らし」のアイデア募集(ワークショップ開催、動画作成・公開:4本)</li> </ul>	5
計	357,400 (390,069)		



④ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

K P I	合計特殊出生率					
		基準値（平成 30 年）： 1.48				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	1.70
	実績値	1.41				
	進捗状況	策定時を下回る				
	放課後児童クラブ実施箇所数					
		基準値（令和元年）： 380 箇所				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	395 箇所	407 箇所	413 箇所	419 箇所	425 箇所
	実績値	391 箇所				
	進捗状況	概ね順調に推移				
	子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数					
		基準値（令和元年）： 39 箇所				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	43 箇所	47 箇所	51 箇所	55 箇所	60 箇所
実績値	45 箇所					
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

<妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実>

（評価）

- ・ 不妊に悩む方々の精神的・経済的負担の軽減に向けて、特に令和 2 年度は、特定不妊治療による出産後に次の子を望む夫婦が受けた特定不妊治療についても、助成回数を出産毎に 6 回（妻の年齢により 3 回）に拡充した。
- ・ 子育て世代包括支援センターにおける母子保健コーディネーターや子育て支援員等の人材育成や質の向上に向けて、人材養成研修を実施した。
- ・ 出産後間もない母親に対する「産後ケア事業」を推進するにあたり、助産師や産科医療機関など受け皿の確保を図った。

（見直しの方向性）

- ・ 不妊・不育に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、特定不妊治療等の医療費助成に加えて、新たに不育症検査費用助成事業を実施する。
- ・ 市町村子育て世代包括支援センターに配置する職員の育成や質の向上に向けた取組みとして、母子保健コーディネーター養成研修を実施する。
- ・ 産後ケア事業及び産婦健康診査事業の強化に向けて、市町村が実施する「産後ケア事業」及び「産婦健康診査事業」の支援を行っていく。

<多様な保育サービスの充実>

(評価)

- ・社会全体で子育てを応援する環境整備に向けて、活力・意欲のあるシニア層を担い手として子育て家庭を支援するため、ニーズ調査・人材の掘り起し等に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・元気な高齢者が子育て支援の担い手として活躍できる仕組みづくりや NPO・ボランティア等の参画に向けて、社会全体で子育てを応援する体制を構築していく。

<支援を要する子どもの養育環境の整備>

(評価)

- ・就職に有利な資格取得を目指すひとり親にパッケージで支援を行うとともに、新型コロナにより、収入が減少した低所得のひとり親家庭に対し、県独自に応援金の支給を行った。
- ・子どもの居場所づくりサポートセンターによる相談支援・情報発信を行うとともに、子ども食堂の新型コロナ感染症対策や、フードパントリー等の実施など新型コロナ対策を対象に加え、子どもの居場所づくりに助成を行った。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナのような社会・経済の影響を特に受けやすいひとり親家庭の安定した生活基盤の確保に支援を行っていく。
- ・子どもの居場所づくりの活動を拡大・深化するとともに、支援につがっていない方を支援に結びつける体制づくりを行っていく。

<子ども家庭等への経済的負担の軽減>

(評価)

- ・家庭の経済状況によらず、子ども達が放課後も安全かつ穏やかに過ごせる場を確保する取組みとして、放課後児童クラブの創設・改築、改修等への助成並びに低所得世帯及び多子世帯に対する放課後児童クラブ利用料の助成を行った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校措置を受け、午前中から開所し、児童の居場所づくりを行った放課後児童クラブに対する助成を行うとともに、感染拡大防止に係る衛生用品や備品の購入費用及びかかり増し経費等に対する助成を行った。

(見直しの方向性)

- ・放課後児童クラブの待機児童(6市村、81名)を解消するため、引続き、放課後児童クラブの創設・改築、改修に対する助成を行う。
- ・放課後児童クラブの利用が必要な児童が、利用料の負担を理由に利用を控えることが無いよう、引続き低所得者世帯及び多子世帯に対する利用料の助成を行う。

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
子育て県民運動 推進費(再掲)	283,391 (307,383)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトの運営(閲覧数:54,868回)</li> <li>・夫婦で子育ても仕事も楽しむための若い世代に求められる情報の発信(Web掲載記事:14本)</li> <li>・オンライン子育てサロン開設(8回)</li> </ul>	5

やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費（再掲）	6,781 (6,835)	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形で暮らし、結婚・子育てする心地よさを県内外にアピール（ワークショップ開催、動画作成・公開4本）</li> <li>シニア層（高齢者）の他孫（たまご）育てによる地域で子育てを支える環境づくり（講座5回開催）</li> </ul>	5
妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費	54,814 (159,394)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフトの贈呈（5,181名）</li> <li>子育て世代包括支援センターの運営支援</li> <li>母子保健コーディネーターの養成研修の開催（2日間延べ96名）</li> <li>産後ケアの推進</li> <li>妊婦の新型コロナウイルス感染への不安解消に向けた、PCR等検査費用助成</li> </ul>	3
母子保健推進強化事業費	1,584 (3,260)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各保健所における母子保健サービスの推進</li> <li>地域の実情に即した課題について関係機関と協議を行う母子保健推進協議会及び技術研修会の開催（9回）</li> <li>女性の健康の保持増進のための相談・健康教育や妊娠相談窓口の設置</li> </ul>	3
健やか妊娠支援事業費	126,000 (143,177)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険適用外の特定不妊治療に対する医療費助成</li> <li>特定不妊治療による出産後に次の子を望み、継続して特定不妊治療を受ける場合の医療費の助成</li> </ul>	3
地域子ども・子育て支援事業費	18,772 (21,371)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業など子育て支援事業への助成</li> <li>市町村が実施する多胎児養育支援事業への助成及び育児サポーター等への多胎児支援の研修会の開催（1回）</li> </ul>	3
未熟児養育費	10,289 (14,342)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が実施する入院養育を必要とする未熟児に対する医療給付事業への負担金</li> </ul>	3
小児慢性特定疾病対策費	160,013 (173,350)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児慢性特定疾病児童等の自立支援の内容を協議する慢性疾病児童等地域支援協議会の開催</li> <li>自立支援員による相談支援や小児慢性特定疾病児童等とその家族同士の交流会の開催</li> <li>小児慢性特定疾病児童等に対し保健所が実施する長期療養児の相談指導、市町村が実施する日常生活用具の給付に対する助成</li> </ul>	3
新生児疾患早期発見対策事業費	22,464 (24,197)	<ul style="list-style-type: none"> <li>先天性代謝異常等を早期に発見し、早期に治療・支援につなげるためのスクリーニング検査の実施</li> </ul>	3
児童手当給付事業費	2,198,878 (2,205,280)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校修了までの児童に対する児童手当の支給にかかる県負担金の給付</li> </ul>	4
児童扶養手当等施行事業費	979,304 (1,112,965)	<ul style="list-style-type: none"> <li>父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立の促進を図るための児童扶養手当の支給</li> </ul>	4

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神又は身体に一定の障がいをもつ児童の福祉の増進を図るための特別児童扶養手当の支給</li> <li>・新型コロナウイルスの影響によるひとり親世帯の子育て負担の増加や収入減に対する臨時特別給付金の支給</li> </ul>	
県立施設整備事業費	72,198 (72,426)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立児童自立支援施設の整備に向けた基本・実施設計</li> </ul>	16
放課後児童クラブ整備推進費	65,963 (71,449)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童クラブの創設・改築、改修への助成（16箇所）、環境改善整備（55箇所）</li> </ul>	4
放課後児童クラブ推進事業費	1,381,663 (1,550,257)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童クラブ（387箇所）の運営及び指導員（968名）の処遇改善への助成</li> <li>・放課後児童クラブにおける障がい児（352名）受入れに対する助成</li> <li>・新型コロナウイルスによる休校等対応のため放課後児童クラブを特別開所した費用の助成（361箇所）</li> <li>・放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止に係る衛生用品（50箇所）や備品（99箇所）の購入費用等の助成</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金の給付</li> </ul>	4
地域子ども・子育て支援事業費	712,597 (785,193)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村におけるファミリー・サポート・センター事業（17箇所）や地域子育て支援拠点事業（108箇所）、利用者支援事業（11箇所）、一時預かり事業（265箇所）、延長保育事業（261箇所）、病児保育事業等（81箇所）に対する助成</li> </ul>	4
ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費	64,935 (77,628)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭応援センターにおける市町村等関係機関と連携した総合的な相談・支援、庄内地区の出張相談の充実</li> <li>・ひとり親家庭の県外からの移住促進と、安定し自立した生活を送るための引越してから、住まい・食・就労までの一体的な支援</li> <li>・就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する修学中の生活費や家賃、通学費の支援等養成機関への入学から就労までの切れ目のない一体的な支援</li> <li>・ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の推進</li> <li>・子どもの居場所づくりサポートセンターによる総合的な相談・支援やPR</li> <li>・子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む団体に対する運営経費の助成（新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、フードパントリー（食材・食品・弁当の配布）又は弁当の配達を対象事業に追加）</li> <li>・ひとり親家庭自立促進計画の策定（R3年3月）</li> <li>・子どもの貧困対策推進計画の策定（R3年3月）</li> </ul>	1
多子世帯における保育料負担軽減事業費	28,031 (33,672)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出保育施設等を同時に2人以上の子どもが利用している世帯の保育料負担を軽減するための助成（478世帯）</li> </ul>	4

地域で支える子育て安心事業費	59,042 (74,591)	・低所得世帯（312 箇所、1,130 名）及び多子世帯（303 箇所、1,183 名）に対する放課後児童クラブ利用料の助成	4
教育・保育給付費（再掲）	6,945,615 (7,054,292)	・認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担（幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む） ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施（7分野 15 会場、受講者数：1,168 名）	4
子育て支援医療給付事業費	1,034,887 (1,069,466)	・市町村が実施する乳幼児及び小・中学生（外来：小学 3 年生まで、入院：中学 3 年生まで）への医療給付事業に対する助成	3
ひとり親家庭等医療給付事業費	238,388 (239,820)	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため市町村が実施する医療給付事業に対する助成	3
計	14,465,609 (15,200,348)		

⑤ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（①の再掲）

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;良質な就業環境づくり&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の給与改善に向け、処遇改善加算の要件となるキャリアアップ研修を開催した。</li> <li>・保育士養成校卒業生等の県内就職・定着に向け、保育士修学資金の貸付や若年保育士の正規雇用に対する奨励金の交付、保育士宿舍借上げ費用に対する助成等を行った。</li> <li>・県外学生を対象とした県内就職ガイダンスをオンライン開催するとともに、インターンシップへの旅費補助を実施した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の育成・確保に向けて、新たに保育士・保育現場の魅力を発信する事業を実施する。また、保育士修学資金貸付事業を拡大するとともに、オンラインによる県内就職ガイダンス対象地域を拡大する。</li> <li>・保育士処遇改善・離職防止に向けて、キャリアアップ研修の一部をオンラインにより実施し、受講しやすい環境をつくるほか、保育士等の労務軽減のためのセミナー開催によるICT導入支援を引き続き実施していく。</li> </ul>
---

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育・保育給付費(再掲)	6,945,615 (7,054,292)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担(幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む)</li> <li>・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施(7分野15会場、受講者数:1,168名)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金の給付</li> </ul>	4
保育士人材確保研修等事業費(再掲)	209,689 (215,148)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士修学資金の貸付(89名)</li> <li>・潜在保育士に対する就職準備金の貸付(6名)</li> <li>・若年保育士の正規雇用に対する奨励金の交付(36名)</li> <li>・保育士宿舍借上げ費用に対する助成(31名)</li> <li>・保育士のトライアル雇用に対する助成(4名)</li> <li>・県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催(2回、49名)</li> <li>・施設での就業体験(インターンシップ)の推進支援(5名)</li> <li>・保育士業務を負担軽減するためのICT導入啓発セミナーの開催(2回、74名)</li> <li>・保育補助者の雇用に要する経費の助成(2施設)</li> </ul>	4
計	7,155,304 (7,269,440)		

⑥ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

K P I	男性の育児休業取得率					
	基準値（平成 30 年）： 5.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6.6%	8.2%	9.8%	11.4%	13.0%
	実績値	8.1%				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	保育所入所待機児童数					
	基準値（令和元年）： 45 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	0人	0人	0人	0人	0人
実績値	0人					
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

<男性の育児・家事への参画促進>

（評価）

- ・男性の育児参加が積極的なほど第 2 子、第 3 子が生まれていることから、男性の育児・家事への積極的な参画及び意識改革に向けた意識啓発等を実施した。

（見直しの方向性）

- ・若い世代に向けて、夫婦で子育ても仕事も楽しむための情報発信を行っていく。

<企業の取組みの一層の促進>

（評価）

- ・「やまがたイクボス同盟」の加盟組織の拡大を図るとともに、トップセミナーを開催して企業経営層の意識改革を図った。また、県内企業に対してアドバイザーを派遣し、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進につながる、助成金等の支援施策の申請支援等を行った。

（見直しの方向性）

- ・子育てと仕事の両立に向けた取組みとして、新たに、男性の育児休業取得促進の機運醸成を図っていく。

<保育環境の整備>

（評価）

- ・年度当初の保育所入所待機児童数についてゼロを達成したほか、年度中途における保育所に入所できない待機児童についても減少した。（10/1 現在：171 名（R1）⇒83 名（R2））
- ・新型コロナウイルスの影響により業務が増加した児童関係施設の職員に対して、新型コロナ対応従事者慰労金を給付した。

(見直しの方向性)

- ・待機児童の解消・減少に向けて、民間立保育所等に、待機児童の受入に向けた保育士を、あらかじめ配置する事業を実施する。
- ・少子化や核家族化等による保育ニーズの多様化に対応するため、病児・病後児保育など市町村事業の支援を継続していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
子育て県民運動 推進費(再掲)	283,391 (307,383)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトの運営(閲覧数:54,868回)</li> <li>・夫婦で子育ても仕事も楽しむための若い世代に求められる情報の発信(Web掲載記事:14本)</li> <li>・オンライン子育てサロン開設(8回)</li> </ul>	5
企業等における ワーク・ライフ・ バランス推 進事業費	2,946 (3,939)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーク・ライフ・バランスの推進や女性活躍推進につながる各種支援施策の申請に向けたアドバイザーの派遣(延べ35件)</li> <li>・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み拡大(加盟組織数474⇒509)</li> <li>・「やまがたトップセミナー」の開催(参加者179人)</li> <li>・「やまがたイクボス同盟ウエーブアクション」として、個々の企業等が行っている新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた独自の取組みを広く発信(52企業・団体参加)</li> </ul>	5
認定こども園等 整備推進費	685,727 (766,827)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園等の整備への助成(施設整備:13施設、遊具等環境整備:10施設、ICT化:15施設)</li> <li>・認定こども園における新型コロナウイルス感染防止に向けた費用の助成(38施設・3市町)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金の給付</li> </ul>	4
低年齢児受入加 速化事業費	47,666 (47,666)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低年齢児の受入れ枠拡大を行う認可保育施設の整備に対する助成(届出保育施設等認可化移行:1施設、認可保育施設低年齢児受入れ枠拡大:7施設)</li> </ul>	4
保育所整備資金 利子助成事業費	1,200 (1,609)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から借入れた整備資金の利子に対する助成(10施設)</li> </ul>	4
保育士人材確保 研修等事業費 (再掲)	209,689 (215,148)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士修学資金の貸付(89名)</li> <li>・潜在保育士に対する就職準備金の貸付(6名)</li> <li>・若年保育士の正規雇用に対する奨励金の交付(36名)</li> <li>・保育士宿舍借上げ費用に対する助成(31名)</li> <li>・保育士のトライアル雇用に対する助成(4名)</li> </ul>	4



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催（2回、49名）</li> <li>・ 施設での就業体験（インターンシップ）の推進支援（5名）</li> <li>・ 保育士業務を負担軽減するためのICT導入啓発セミナーの開催（2回、74名）</li> <li>・ 保育補助者の雇用に要する経費の助成（2施設）</li> </ul>	
待機児童ゼロ緊急プロジェクト事業費	1,509 (1,854)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年度途中の待機児童の受入れに向けた保育士加配への助成（2施設）</li> <li>・ 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得・更新費用の助成（11名）</li> </ul>	5
届出保育施設等すこやか保育事業費	52,866 (64,834)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入所児童の処遇向上を図るための、届出保育施設等における0～2歳児及び待機児童の受入れ等に対する助成（25施設）</li> <li>・ 届出保育施設等従事者のための研修経費への助成（3団体）</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休園を実施した届出保育施設が利用料を減免した場合の費用の補填（380名）</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金の給付</li> </ul>	5
放課後児童クラブ整備推進費（再掲）	65,963 (71,449)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放課後児童クラブの創設・改築、改修への助成（16件）、環境改善整備（55件）</li> </ul>	4
放課後児童クラブ推進事業費（再掲）	1,381,663 (1,550,257)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放課後児童クラブ（387箇所）の運営及び指導員（968名）の処遇改善への助成</li> <li>・ 放課後児童クラブにおける障がい児（352名）受入れに対する助成</li> <li>・ 新型コロナウイルスによる休校等対応のため放課後児童クラブを特別開所した費用の助成（361箇所）</li> <li>・ 放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止に係る衛生用品（50箇所）や備品（99箇所）の購入費用等の助成</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金の給付</li> </ul>	4
私立学校一般補助金	411,010 (415,012)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私立幼稚園の振興と教育水準の維持向上を図るための経常的経費に対する助成（11施設、1,507名）</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金の給付</li> </ul>	4
私立幼稚園子育て支援事業費補助金	53,990 (54,490)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預かり保育（29施設）や施設の地域開放（40施設）を行う私立幼稚園に対する助成</li> </ul>	4
私立学校振興事業費	266 (266)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私立幼稚園等教職員の資質向上を図るための研修事業に対する助成</li> </ul>	4

地域子ども・子育て支援事業費 (再掲)	712,597 (785,193)	・市町村におけるファミリー・サポート・センター事業(17箇所)や地域子育て支援拠点事業(108箇所)、利用者支援事業(11箇所)、一時預かり事業(265箇所)、延長保育事業(261箇所)、病児保育事業等(81箇所)に対する助成	3
特別保育事業費	199,923 (251,545)	・児童館、へき地保育所及び届出保育施設等における障がい児(33名)の受入れに対する助成 ・保育所等における新型コロナウイルス感染防止に係る衛生用品や備品の購入費用等の助成(467施設)	3
計	4,110,406 (4,537,472)		

⑦ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

K P I	地域評価指標等を活用して「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む市町村数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	9 市町村	18 市町村	27 市町村	35 市町村
	実績値	—				
進捗状況	その他（施策効果の発現・把握が今後になるもの）					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;子育て環境に関する地域の強みや弱みの分析を踏まえた取組みの推進&gt;</p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の地域評価指標分析ツールを用いて、少子化に関連する客観的指標、地域評価指標について、検討・分析を進めた。</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の妥当性や活用方法について、専門的な知見に基づく意見などを得ながら、さらに検討を行う必要がある。</li> </ul>
--

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



取組みの成果

⑧ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

K P I	若者サポーター登録者数					
	基準値（令和元年）：10人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17人	24人	30人	35人	40人
	実績値	17人				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	企業における女性の管理職登用割合					
	基準値（平成30年）：14.6%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17%	18%	19%	20%	21%
実績値	15.0%					
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<若者による地域づくりへの参画の促進>

(評価)

- ・若者の柔軟なアイデアにより、若者の交流・協働の場を創出し、地域づくりに参加する若者の裾野拡大を図った。また、Uターン希望者へ情報提供する機会を活用した県内の若者活動のPRを行った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、「新型コロナからみんなを守る県民リレー」により、SNSやテレビ、ラジオによる情報発信を行った。また、若い世代を対象として、コロナ禍において取り組んでいることをテーマにオンラインテーマサロンを開催し、若い世代に対する意識啓発を実施した。

(見直しの方向性)

- ・地域づくりへの若者の参画と地域の魅力アップ、ひいては若者の県内定着・回帰につながるため、若者にとって山形県で暮らすことが楽しいと感じ、また、若者が若者を呼び込むことのできる環境づくりを推進していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、離職者の増加、不登校児童やひきこもりがちになる若者の増加が懸念されることから、社会参加に困難を有する子ども・若者等の相談支援体制を強化する。

<女性も男性も活躍できる環境づくり（ウーマノミクスの加速）>

(評価)

- ・山形県男女共同参画計画については、男女共同参画推進員の活用を図り、出前講座の開催など地域における普及啓発を図った。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーズジョブサポート（山形・庄内）を運営し、各ハローワークにおいて出張相談会やセミナーを開催し、県内全域での女性の就業支援の充実を図った。</li> <li>・「ビジネスウーマン交流会」と「ウーマノミクスで経済活性化塾」を開催し、女性のネットワーク形成や、企業等における女性の登用支援と女性が自身の力を十分に発揮し活躍できる社会づくりを推進した。</li> <li>・「やまがたイクボス同盟ウェブアクション」として、個々の企業・団体の行っている独自の取組み等を広く発信した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県男女共同参画計画について、男女共同参画推進員（31名）の活用を図りながら、出前講座の開催や推進員の活動の情報発信力を強化し、地域における普及・啓発を推進していく。</li> <li>・マザーズジョブサポート（山形・庄内）の運営においては、オンラインによる相談やセミナーの充実を図り、コロナ禍においても、県内全域での育児の不安解消・就労促進を支援していく。</li> <li>・女性もいきいきと暮らし働ける環境整備をさらに進めるため、あらゆる分野における女性の活躍を加速させていく。</li> </ul> <p>&lt;社会参加に困難を有する若者等の自立促進&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内6か所に若者相談支援拠点において、社会参加に困難を有する子ども・若者への相談支援を実施した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、ひきこもりなど社会参加に困難を有する若者や家族のための相談支援拠点を運営していく。</li> </ul>
---

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
子ども知事室 事業費	178 (345)	・県政や県の事業への理解を深めるための知事と子どもたちが直接話をする「子ども知事室」を8月11日に開催（県内の小学5、6年生8名の参加）	4
青少年健全育成 活動推進事業費	7,230 (7,278)	・青少年の健全育成の推進に向けた県民運動情報誌「見守る目・育む芽」を発行（年2回）、各市町村や関係団体へ配布 ・「大人が変われば子どもも変わる」県民運動の推進など、山形県青少年育成県民会議の事業等に対する補助を実施 ・内閣府青年国際交流事業による県内青年の派遣、外国青年の受入れ等は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	16
“いじめ・非行をなくそう”や まがた県民運動 事業費	9,802 (10,007)	・いじめ・非行の防止・根絶に向け関係機関が連携した県民運動を実施 ・県内小中学校等から応募のあった標語及び県内高等学校から応募のあったポスターデザインの中から優秀作品を選定、優秀標語を掲載したポスターを作成して県内へ配布	16

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いじめ・非行防止セミナー」の開催（10月25日、約150人の参加）</li> <li>・児童・生徒と地域の大人の対話会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにより開催（庄内地域のみ）</li> <li>・インターネットの適正利用に向けた研修会の開催（11月30日、約70名の参加）</li> <li>・新型コロナからみんなを守る県民リレー（テレビ、ラジオのスポットCM等）の実施</li> </ul>	
やまがた若者地域づくり参加推進事業費	7,058 (7,069)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の地域活動を支援するコンシェルジュの配置、若者活動内容のラジオ等による情報発信</li> </ul>	10
やまがた若者顕彰事業費	213 (367)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の優れた功績・成果や地道な取組みの顕彰（3団体、1個人に大賞を授与）</li> </ul>	10
やまがた若者未来創造事業費	5,245 (5,470)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の交流・協働の場の創出による若者活動の活性化及び裾野拡大</li> <li>・「やまがた若者応援大使(仮称)」による、県内若者の活躍や山形暮らしの魅力の県内外への発信</li> </ul>	10
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費（再掲）	2,946 (3,939)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーク・ライフ・バランスの推進や女性活躍推進につながる各種支援施策の申請に向けたアドバイザーの派遣（延べ35件）</li> <li>・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み拡大（加盟組織数474⇒509）</li> <li>・「やまがたトップセミナー」の開催（参加者179人）</li> <li>・「やまがたイクボス同盟ウエーブアクション」として、個々の企業等が行っている新型コロナ感染拡大防止に向けた独自の取組みを広く発信（52企業・団体参加）</li> </ul>	5
マザーズジョブサポートセンター運営事業費	40,781 (40,983)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーズジョブサポート山形・庄内の運営による女性の就労相談、仕事と子育ての両立に関する情報提供、託児サービスの提供等によるワンストップ支援の実施（県窓口利用者数：延べ1,123人（R3.1末現在））</li> <li>・職場復帰・キャリアデザインセミナーの開催（実施回数：4回、参加者数：12人）</li> <li>・各地域における出張相談会の開催（実施回数：46回、参加者数：146人（R3.1末現在））</li> </ul>	5
男女共同参画推進事業費	1,503 (2,320)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画に関する出前講座等の開催（延べ8回）</li> <li>・市町村の男女共同参画を推進するための研修会等は、新型コロナの影響により中止</li> <li>・やまがた女性活躍応援連携協議会の開催（R3.2月開催）</li> <li>・山形県男女共同参画計画の策定（R3.3月策定）</li> <li>・山形県DV被害者支援基本計画の策定（R3.3月策定）</li> </ul>	5

共に働き共に育む社会づくり推進事業費	1,870 (1,874)	・多様な分野で活躍する女性自身の意識改革やモチベーションの向上、ネットワークの形成を図るビジネスウーマン交流会の開催（66名参加）	5
やまがたウーマノミクス加速化プロジェクト事業費	2,547 (2,750)	・女性の活躍を促進する「ウーマノミクスで経済活性化塾」の開催（延べ168名参加）	5
男女共同参画センター事業費	29,837 (29,860)	・県男女共同参画センター・チェリアによる審議会委員や地域の女性リーダーとなりうる人材を育成する「チェリア塾」等を開催（修了者数：16名）	5
地域若者安心生活構築推進事業費	28,826 (28,999)	・若者相談支援拠点の運営（県内6か所に若者相談支援拠点を設置） ・関係機関の相互連携を図るため、山形県子ども・若者支援協議会等を開催	8
計	138,036 (141,261)		